

原発ゼロの発信を 福島県から!!

原発再稼働より事故収束・復興を



中間貯蔵施設 国の責任で 暮らしの再建と地域の将来像示せ

7月25日、双葉町役場屋上で職員から中間貯蔵施設建設予定地の説明を受ける神山悦子、宮川えみ子、阿部裕美子、長谷部淳の各県議



原発避難中の自殺に対する東電の責任を断罪した画期的な福島地裁判決（福島市＝8月26日）

神山県議は、①福島原発全10基廃炉の決断と一刻も早い事故収束、②徹底した除染と完全賠償、③県民の健康支援と医療体制の確立、④事故前の暮らし・産業の再生を土台とした復興―この4点が立場の違いを超えて一致できる「オール

福島」の県民の願いだと述べ、この県民の願いをはばみ再稼働と原発輸出を進めているのが安倍政権だと指摘。震災関連死者数は1千7百人、震災関連での自殺も7月末で56人に上っています。



質問する神山悦子県議（9月18日）

神山悦子県議 代表質問

「オール福島」の願いはばむ 原発推進の安倍政権と対じを

神山悦子県議は、原発の事故対応・汚染水対策、除染、賠償、避難者支援、医療介護総合法、子ども・子育て支援法への県の対応、教育行政、土砂災害への対策を求め代表質問しました。

県民一人一人によりそう復興支援を

解除後も生活支援を

都路地区に続き、川内村の東部地域が避難解除されました。国の賠償指針では、避難解除後1年で精神的賠償がなくなります。避難地域の市町村からも指針の見直しと賠償の継続を求める声が上がっており、神山県議は国に求めるとともに、県自らも何らかの生活支援をすべきと求めました。

復興支える人員増やせ

将来が見通せない状況が長引き、自殺や孤独死も増

原発作業員に危険手当確実に支払え

東電は、危険手当の増額を国会で約束し、一日あたり2万円に上げました

摘。今後も安倍政権ときっぱり対じする県政が必要と強調しました。

米価暴落への対策を!!

今年の米価（概算金）が1俵7千円前後へと暴落し、生産コストを大きく下回る見通しとなり、営農の継続にも関わる大問題です。神山県議が代表質問で、備蓄米の買い上げを増やすなど政府に対策を求めるべきと質したことに對し、県も「知事会を通じて国に要望していく」と応じました。



共産党県委員会が開催した農業問題シンポジウムで発言する紙智子参院議員（二本松市＝7月12日）

9月定例県議会が、9月12日から10月1日まで20日間の会期で開催されました。9月18日に神山悦子県議が代表質問、同22日に阿部裕美子県議が一般質問、同30日に長谷部淳県議が総括質問を行いました。

可決された請願・意見書等（抜粋）
再生可能エネルギーにおける系統接続等に関する意見書
「県民健康調査」の甲状腺検査における19歳以上で異常を認められた者の医療費の無料化を求めることについて（請願）
奨学金制度の充実を求める意見書（給付型制度の創設）
「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」による就学支援事業の継続を求める意見書
福島大学の震災復興関連事業に対する総合的な支援を求める意見書

が、実際には原発下請け労働者まで届いていないケースが多々あります。神山県議は、「この背景には多重下請け構造がある」と指摘。廃炉・汚染水対策は最優先の国家プロジェクトと位置づけ、それにふさわしく国家公務員に準じた待遇とするよう国に求めると質しました。

加害者の自覚ない国・東電

全員協議会

福島県議会は8月18・20日の両日、政府各機関と東京電力を招致し全員協議会を開催しました。

第二原発廃炉を明言せず



福島事故を教訓としない国の姿勢を批判する長谷部淳県議(全員協議会=8月18日)

長谷部県議は、オール福島の願いである県内原発全基廃炉のため、福島第二原発4基の廃炉を国の責任で判断すべきと迫りました。しかし国は「東京電力が判断する事」とくり返しました。

「汚染水完全にブロック」は破たん

「汚染水を漏らさない」対策について、地下水バイパス計画、地下トレンチ内の高濃度汚染水処理、地下25メートルにある下部透水層の放射能汚染をたじろげましたが、いずれも明快な答弁はなく、「汚染水は完全にブロックされている」との説明は破たんしています。

国は「前面に立つ」ことを言葉だけにせず、海を放射能で汚さないために、その対策の企画・立案・作業実施・検証を責任を持って行う現地体制を確立すべきと強調しました。

地震・津波の住宅再建支援を



賠償・被災者支援などで国の認識をたずねる宮川えみ子県議(全員協議会=8月18日)

宮川県議は、地震・津波被災者の住宅再建が、建築費の高騰で非常に厳しくなっている現状を示し、「被災者生活再建支援法」の支援金増額を求めました。

原子力損害賠償については①故郷喪失慰謝料は町ごとに統一すべき、②精神的賠償が打ち切られた避難者に生活支援を、③避難指示のない県民に対する賠償を、④浪江町集団申し立てなどのADR和解案を受け入れるよう東電を指導すべき—などについて求めました。

津波対策の不備

「お金と時間」理由に開き直り

宮本県議は、国も東電も15メートルを越す津波の可能性を予測しながら、事前の対策を怠った問題で、東電の広瀬社長を追及しました。「沢山のお金と時間がかかる」ため現実に対応は難しく、様々な対策は「後知恵」だと開き直りました。



広瀬直己東電社長に事故の責任と対応を問う宮本じゅん県議(全員協議会8月20日)

原発地下構造

資料提出を約束

汚染水対策では、地下水の全体像を把握するための資料開示が十分でなく、県の廃炉安全監視協議会も戸惑っていると指摘。原発敷地の地下構造図など資料を全て出すべきと求めると、東電は提出を約束しました。

ADR申立てに支援を
ADRへの集団申立てが急速に広がっています。浪江町や桑折町で独自に支援条例をつくらせたことを紹介し、県としても支援するよう求めました。

いのちを
あきらめ
たくない
という災
害弱者の
要求に応
えるため、

事故
収束
賠償
除染
避難者
支援
子育て
健康
福島切り捨ては許されない
—国・東電は責任果たせ



阿部裕美子県議 一般質問
賠償、再生可能エネルギーの推進策、除染問題、災害弱者対策など7項目の質問を行いました。



質問する阿部裕美子県議(9月22日)

「命をあきらめたくない」
「障がいがあっても、

各市町村の高齢者や障がい者など要配慮者の名簿作成にもとづく、避難の具体化、広域の協力体制、災害時の応援協定や透析医療の提供体制整備等を求めました。

また、福島県「手話言語条例」制定、精神障がい者が地域で暮らすための対策や、中途失明者のための生活訓練を自

国の手抜き除染許すな
国直轄除染で、国が「避難解除に間に合わせるため」として手抜き除染を正当化していることは本末転倒と指摘。確実な除染を国に求めるべきと質しました。

片道1時間以上の長時間通学を余儀なくされている障がいを持つ子どもが全県で4百人を超えています。

住民や行政から切望されている伊達方面への特別支援学校建設を含めた特別支援学校全体整備計画の見直しを求めました。

「震災前より充実した医療福祉」の実現は県民への約束



総括質問に立つ長谷部淳県議(9月30日)

長谷部県議は、県民の福祉基盤の整備、土砂災害防止策にしばって質問しました。

必要な医療どの地域でも国が強行した医療・介護総合法に基づいて、県が病床や医療費の削減に責任を負わさ

れる問題と、国保広域化の問題を取り上げ、どの地域でも必要な医療を受けられる医療提供体制の構築を求めました。

全ての自主的除染費用を賠償すべき



徹底した除染・賠償を政府に求める県議団と高橋ちづ子衆院議員(7月22日)国会議員会館

市町村除染が待ちきれず自主的に行った除染に対する賠償を、東電がようやく開始します。2012年9月末まで実施したものに限定せず、全ての自主的除染を賠償の対象にすべきです。